

龍谷大学 履修要項
2026年度 法学部

最終更新日：2026年3月10日

2026年度入学生

法学部

2026年度入学生 法学部 メニュー

「教育理念・目的」「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」

>

- 法学部の教育理念・目的 >
- 法学部の卒業認定・学位授与の方針 [学士 (法学)] >
- 法学部の教育課程編成・実施の方針 >

法学部の教育目的および履修方法

>

- 卒業要件単位および学士号 >

卒業の要件 >

卒業要件表 >

①2026年度以降入学生 (法学部内コース) >

②2026年度以降入学生 (国際関係コース) >

③2025年度以降入学生 (英語コミュニケーションコース) >

④2025年度以降入学生 (スポーツサイエンスコース) >

⑤ 2025年度以降入学生 (環境サイエンスコース) >

- グレイドナンバー制 >
- 科目ナンバリング >
- コース制 >
- 法学部における学修について >

法学部のカリキュラム体系 >

法学部専攻科目の教育目的および履修方法

>

- 【1】履修指導科目 >
- 【2】学部コア科目 >
- 【3】コースコア科目 >
- 【4】コース制 >

(1) 法学部内コース >

(2) 学部共通コース >

- 【5】演習科目 >

(1) 基礎演習<第1 Semester>>

(2) 法政入門演習<第2 Semester>>

(3) 法政基本演習および法政実践演習<第3, 第4 Semester>>

(4) 演習Ⅰ<第5, 第6 Semester>>

(5) 演習Ⅱおよび卒業研究<第7, 第8 Semester>>

(6) 学部共通コース演習 >

- 【6】アクティブラーニング科目 >

(1) 法政アクティブリサーチ >

- 【7】 キャリア啓発科目・キャリア形成科目 >

[〈キャリア啓発科目〉 >](#)

[〈キャリア形成科目〉 >](#)

- 【8】 学内外における研修制度およびインターンシップ・プログラム >

[\(1\) 法学部が開講するインターンシップ科目 >](#)

[\(2\) 法学部学生内外研修制度 >](#)

[\(3\) 「学内外における研修制度」および「インターンシップ・プログラム」の単位認定の取扱いについて >](#)

- 【9】 教職課程「教科に関する科目」、特別研修講座「矯正・保護課程科目」 >

[\(1\) 教職課程「教科に関する科目」 >](#)

[\(2\) 特別研修講座「矯正・保護課程科目」 >](#)

- 【10】 法学部開設科目一覧 >

研究科について

>

- 大学院法学研究科入学ガイド >

[1. 法学研究科の教育理念・目的 >](#)

[2. 修士課程のコース・プログラムについて >](#)

[3. 修士課程の入学試験について >](#)

[4. 博士後期課程の入学試験について >](#)

[5. 大学院学内進学奨励給付奨学金（予約採用型）制度について >](#)

- 法学部学生の大学院法学研究科地域公共人材総合研究プログラムにおける科目履修制度 >

「教育理念・目的」「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」

法学部の教育理念・目的

建学の精神に基づいて、日本国憲法の理念を基礎に、法学と政治学の教育・研究を通じて、広い教養と専門的な知識をもって主体的に行動し、鋭い人権感覚と正義感のもとに自ら発見した問題を社会と連携して解決できる、自立的な市民を育成することを目的とする。

法学部の卒業認定・学位授与の方針 [学士 (法学)]

法学部の「教育理念・目的」に基づき、以下の基本的な資質・能力を備えるに至った学生に学士（法学）の学位を授与する。

〈法学部の学生に保証する基本的な資質・能力〉

○教養教育科目により保証する資質・能力

●専攻科目により保証する資質・能力

①：建学の精神の具現化	○建学の精神の意義について理解している。 ●建学の精神と日本国憲法の理念に基づき豊かな人間性と鋭い人権感覚を身につけた自立的な市民となる。
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	○外国語を媒介としたコミュニケーション能力の基礎を身につけている。 ○諸学の基本を理解し、幅広い教養を身につけている。 ●法学・政治学に関する専門的な知識を身につけ、それらを基礎に現代社会が抱えるさまざまな矛盾に対して問題意識をもつことができる。
③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力(「思考力・判断力・表現力」)の発展・向上	○外国語を媒介としたコミュニケーション能力の基礎を活用して異文化を理解することができる。 ○幅広い教養を活用して多角的に思考・判断・表現することができる。 ●自ら発見した問題を法学・政治学的に分析し、自身の考えに基づいて解決策を提示することができる。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度(「主体性・多様性・協働性」)の発展・向上	●主体的に学び続けるとともに、他者との交流や異なる価値の受容を通じて自己を客観視することができる。 ●社会が必要とする職業観・勤労観と生涯を通じた持続的な就業力を身につけている。

また、学部共通コースの学生に保証する基本的な資質・能力は以下のとおりである。

〈国際関係コースの学生に保証する基本的な資質・能力〉

①：建学の精神の具現化	
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	●世界の国・地域に関する幅広い知識と外国語による一定のコミュニケーション能力を身につけている。
③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力(「思考力・判断力・表現力」)の発展・向上	●幅広い知識と一定のコミュニケーション能力を活用して、国際社会が直面する諸問題について多角的に思考・判断・考察するための能力を身につけている。

④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●異なる価値や文化に関心を抱き、それらを積極的に理解しようとする態度を身につけている。
--	---

〈英語コミュニケーションコースの学生に保証する基本的な資質・能力〉

①：建学の精神の具現化	
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	●英語圏での日常生活に支障のない英語の技能を身につけている。 ●英語圏の言語や文化を理解し、国際的視野を備えている。
③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	●異なる文化や価値観を理解した上で、英語で他者と意見交換できる柔軟な思考力・表現力を身につけている。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●自らもしくはチームで目標を定め、英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができる。

〈スポーツサイエンスコースの学生に保証する基本的な資質・能力〉

①：建学の精神の具現化	
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	●現代のスポーツ関連領域で提起される諸問題について、的確に評価・分析するために、社会科学とスポーツ科学の知識や方法論とを合わせた複合的な視点を身につけている。 ●客観的な評価・分析を行える基礎的スキルを身につけている。
③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	●現代社会におけるスポーツ諸事象について学際的・多面的視点から理解・探求する思考力や判断力を身につけている。 ●導き出した見解を文章等にまとめ、発表し、議論することができる。 ●健康づくりや競技力向上のための指導といったスポーツの現場に必要なコミュニケーション能力やマネジメント能力の基礎的知識と応用力を身につけている。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●スポーツ諸事象を人間・社会への洞察にもとづいて理解し、スポーツを社会の発展のために役立てようとする意欲や態度を身につけている。

〈環境サイエンスコースの学生に保証する基本的な資質・能力〉

①：建学の精神の具現化	
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	●環境問題発生のメカニズムを文献と現場から理解し、人と自然とが共存する資源循環型の持続可能な社会を構築するための知識を身につけている。
③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	●自然、社会、人文に関する幅広い知識・技能を活用して、持続可能な社会の実現のために環境学の視点から必要な技術や制度について思考・判断・考察するための能力を身につけている。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●人と自然とが共存する資源循環型の持続可能な社会の実現のために多様な人々と協働しながら主体的に行動する態度を身につけている。

〈学位授与に必要とされる単位数及び卒業認定の方法〉

1. 学部で4年以上在学し、所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、学長は教授会の議を経て卒業を認定する。
2. 卒業認定を受けるためには、所定の124単位以上の単位数を必要とする。
3. 学部共通コース所属学生は、所属コースの修了要件を満たすこと。

〈国際関係コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法〉

1. 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、国際関係コース運営委員会が修了を認定する。
2. 修了認定を受けるためには、所定の44単位以上の単位数を必要とする。

〈英語コミュニケーションコース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法〉

1. 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、英語コミュニケーションコース運営委員会が修了を認定する。
2. 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

〈スポーツサイエンスコース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法〉

1. 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、スポーツサイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
2. 修了認定を受けるためには、所定の40単位以上の単位数を必要とする。

〈環境サイエンスコース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法〉

1. 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、環境サイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
2. 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

法学部の教育課程編成・実施の方針

法学部の「教育理念・目的」「卒業認定・学位授与の方針」に明示したすべての学生に必要な基本的資質・能力が獲得できるよう、教養教育科目および専攻科目から構成される、体系的かつ系統的な教育課程を編成・展開する。また、学生一人ひとりが有する学修目標に柔軟に対応できるよう学習環境・支援体制を整備する。

〈法学部の教育内容〉

- 教養教育科目にかかる教育内容
- 専攻科目にかかる教育内容

①：建学の精神の具現化	<ul style="list-style-type: none">○建学の精神の意義について理解するために、1年次配当（第1・第2セメスター配当）の「仏教の思想」科目（「仏教の思想A」・「仏教の思想B」）を全学必修科目として開講する。●建学の精神に基づく豊かな人間性と鋭い人権感覚を備えた自律的な市民を育てるために、法学・政治学の科目を開講する。
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	<ul style="list-style-type: none">○外国語を媒介としたコミュニケーション能力の基礎を身につけるために、1年次配当（第1・第2セメスター配当）の言語科目（英語および英語以外の複数の外国語科目）を開講する。○諸学の基本を理解し、幅広い教養を身につけるために、1年次配当（第1・第2セメスター配当）の教養科目（人文科学系・社会科学系・自然科学系・スポーツ科学系等）を開講する。●法学・政治学に関する専門的な知識を身につけ、現代社会が抱えるさまざまな問題を認識できるようにするために、第1・第2セメスターに「履修指導科目」および「基礎的演習科目」を配置するとともに、専門的な学びに向けた多様な「専門入門演習科目」を第3・第4セメスターに開講する。

<p>③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力(「思考力・判断力・表現力」)」の発展・向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○外国語を媒介としたコミュニケーション能力の基礎を活用して異文化を理解する能力を身につけるために、2年次配当(第3・第4セメスター配当)の言語科目(英語および英語以外の複数の外国語科目)を開講する。 ○幅広い教養を活用して多角的に思考・判断・表現する能力を身につけるために、2年次配当(第3・第4セメスター配当)の教養科目(人文科学系・社会科学系・自然科学系・スポーツ科学系等)を開講する。 ●自ら発見した問題を法学・政治学的に分析し、その解決策を提示できるようにするために、段階的・系統的に学べるよう法学・政治学の科目を配置するとともに、第4セメスターからはコース制をとり、第5セメスターからは少人数で実施する「専門演習科目(卒業研究含む)」を開講する。
<p>④：主体性をもって多様な人々と協働する態度(「主体性・多様性・協働性」)の発展・向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●他者との交流や異なる価値の受容を通じて、自己を客観視できるようにするために、実習プログラムを含む科目、アクティブ・ラーニング科目、実習科目、大学院との合同開講科目、学外他機関との単位互換科目等、多様な学びを可能にする諸科目を配置する。 ●社会が必要とする職業観・勤労観を醸成し、生涯を通じた持続的な就業力を育成するために、キャリア啓発を目的とした科目を配置する。

また、専攻科目として、学部共通コース科目を置き、コース所属学生に必要な基本的資質・能力が獲得できるよう、体系的な教育課程を編成・展開する。

〈国際関係コースの教育内容〉

<p>①：建学の精神の具現化</p>	
<p>②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広い知識と一定のコミュニケーション能力を身につけるために、第4セメスターに必修科目(国際関係論Ⅰ、地域研究入門)と選択必修科目(コース指定外国語)を開講する。
<p>③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力(「思考力・判断力・表現力」)」の発展・向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広い知識と一定のコミュニケーション能力を活用して、国際社会が直面する諸問題について多角的に思考・判断・考察するために、選択科目B群(経済・経営・法・政策学部からの提供科目)を開講する。
<p>④：主体性をもって多様な人々と協働する態度(「主体性・多様性・協働性」)の発展・向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●異なる価値や文化に関心を抱き、それらを積極的に理解しようとする態度を身につけるために、地域研究科目(主として選択科目A群)を開講する。

〈英語コミュニケーションコースの教育内容〉

<p>①：建学の精神の具現化</p>	
<p>②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日常生活に支障のない英語の技能を身につけるために、「Oral CommunicationⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB」「WritingⅠ・Ⅱ」を必修科目として、また、「Communicative GrammarⅠ・Ⅱ」等を選択科目として配置する。 ●英語圏の言語や文化を、幅広い視野から理解し考えるために、文化的背景を学修できる科目・異文化理解を促す科目を配置する。
<p>③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力(「思考力・判断力・表現力」)」の発展・向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●柔軟な思考力・表現力を身につけるために、「Process Writing」「Critical Essay」「SeminarⅠ・Ⅱ」等の科目を配置する。それらの科目担当者はネイティブスピーカーを中心に構成する。

<p>④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上</p>	<p>●自らもしくはチームで目標を定め、主体的に行動するために、「Public Speaking」「Intercultural Discussion」「Global Understanding in English」「海外研修」「Seminar I・II」「卒業研究」を配置する。</p>
---	--

〈スポーツサイエンスコースの教育内容〉

<p>①：建学の精神の具現化</p>	
<p>②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得</p>	<p>●人文・社会科学系および自然科学系に大別されるスポーツ科学を学ぶ上での基礎となる科目を開講する。 ●特定のテーマに基づき学ぶ少人数科目を開講する。 ●スポーツにおける諸事象を客観的に分析・評価するための科目を開講する。</p>
<p>③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上</p>	<p>●スポーツ科学の個別領域での課題や、その解決策を探る思考力・判断力を育成する科目を開講する。 ●課題の解決や解明に取り組む姿勢や態度、方法論を学ぶために実習を含む科目を開講する。</p>
<p>④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上</p>	<p>●主体性と協働性を身につけるために、演習とキャリア入門（スポーツサイエンスコース）、スポーツキャリア実習（キャリア形成科目）を開講する。</p>

〈環境サイエンスコースの教育内容〉

<p>①：建学の精神の具現化</p>	
<p>②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得</p>	<p>●環境問題の現状および解決方法に関する知識を身につけるため、第四セメスターから、必修科目の「環境学A」および人文・社会科学系と自然科学系科目からなる座学の選択必修科目を開講する。 ●環境問題を解決する技能を身につけるため、「シミュレーション技法」および「環境実践研究」などの実習科目を開講する。</p>
<p>③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上</p>	<p>●自然、社会、人文に関する幅広い知識・技能を活用して、持続可能な社会の実現のために環境学の視点から必要な技術や制度について思考・判断・考察するため「環境学B」「環境管理論I・II」などの科目を開講する。</p>
<p>④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上</p>	<p>●持続可能な社会の実現のために多様な人々と協働しながら主体的に行動する態度を身につけるため「生態学A・B」「環境フィールドワーク」などの科目を開講する。</p>

〈教育方法〉

- 学生が自らの学修目的にあわせて各科目の性格やその科目の開講時期（配当セメスター）を考慮しながら系統的に履修できるよう科目（講義演習・講読・実技・実験・実習等）を開設する。
- 全ての科目は、講義概要到達目標・講義方法・授業評価の方法・授業計画等を掲載したシラバスに沿って実施する。

〈学修成果の評価〉

- 学修成果の有無やその内容を評価するために、科目の特性に応じて、おおよそ次の4種類の方法のうちのひとつまたは複数を合わせて評価を行う。
 - ① 筆答試験による評価
 - ② レポート試験による評価
 - ③ 実技試験による評価
 - ④ 授業への取組状況や小テストなど、担当者が設定する方法による評価

法学部の教育目的および履修方法

卒業要件単位および学士号

卒業は、大学が定める教育課程の修了であり、「学士」の学位が授与されます。この認定証が卒業証書（学位記）です。卒業するためには、教育課程（カリキュラム）にしたがって学修し、学部毎に定められた所定の要件を満たすことが必要です。その一環として、124単位以上を修得しなければなりません。

卒業の要件

本学において、卒業認定を得ようとする者は、次の2つの要件を満たさなければなりません。

(1) 所定在学年数

本学の教育課程（カリキュラム）を修了するには、4年以上在学しなければなりません。これは、単なる在籍期間ではなく、学修期間が4年以上必要ということです。したがって、休学等による学修中断の期間は所定在学年数に加えません。また、卒業判定が行われる学期に在学していなければなりません。

(2) 所定単位の修得

本学の教育課程（カリキュラム）は、授業科目の区分ごとに必修科目、選択必修科目、選択科目、随意科目の別を指定しています（詳細は「教育課程の編成方法」を参照）。この指定と異なる履修をした場合には、いかに多くの単位を修得したとしても卒業の認定を受けることはできません。

(3) フリーゾーンについて

各コースの卒業要件には、「フリーゾーン」という履修要件が定められています。この「フリーゾーン」は、各コースによって認定単位数や対象となる科目区分の取り扱いが異なりますので、注意してください。

卒業要件表

各コースの卒業要件は下記のとおりです。

法学部（124単位以上）				
法学部内コース				
司法特修コース 行政公務特修コース 犯罪・刑罰と法・政策コース 消費者と企業の法コース ライフデザインと法コース 公共空間のガバナンスコース グローバル法政コース 正義・自由・平等コース	国際関係コース	英語コミュニケーションコース	スポーツサイエンスコース	環境サイエンスコース
仏教の思想A・B 4単位				
必修外国語 12単位				
教養科目 6単位（人文2単位）（社会2単位）（自然2単位） ※選択必修として「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている科目の中から、各1科目2単位以上修得する必要があります。				
教養教育科目 選択科目 14単位	教養教育科目 選択科目	教養教育科目 選択科目	教養教育科目 選択科目	教養教育科目 選択科目

	10単位	10単位	18単位	10単位
	フリーゾーン 8単位	専攻フリーゾーン 4単位		専攻フリーゾーン 4単位
フリーゾーン 8単位		オールフリーゾーン 4単位		オールフリーゾーン 4単位
法学部専攻科目 80単位 (学部コア 12単位) (コースコア 12単位)	コース科目 48単位 (必修4) (選択必修4) (選択26) (学部提供14)	コース科目 48単位 (必修20) (選択28)	専攻フリーゾーン 4単位	コース科目 48単位 (必修4) (選択必修12) (選択32)
学部コア科目を12単位を 超えて修得した単位は、 専攻科目としてカウント します。			オールフリーゾーン 4単位	
コースコア科目を12単位 を超えて修得した単位 は、専攻科目としてカウ ントします。			コース科目 40単位 (選択必修10) (選択30)	
サブ科目群を16単位を超 えて修得した単位は、フ リーゾーンにカウントし ます。	法学部専攻科目 36単位			

①2026年度以降入学生（法学部内コース）

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想A・B	4単位	
	必修外国語	12単位	必修外国語科目（英語・初修外国語）を12単位修得して下さい（選択外国語科目は教養教育科目の選択科目として認定されます）。
	教養科目	6単位	「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている科目の中から各1科目（2単位以上）修得してください。各分野において2単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定されます。
	選択科目	14単位以上	14単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
フリーゾーン		8単位以内	卒業要件単位数を超えて修得した法学部専攻科目・教養教育科目の合計単位数を認定します。
法学部専攻科目		学部コア科目 12単位以上	12単位を超えて修得した単位は、学部コア科目・コースコア科目以外の専攻科目として認定されます。
		コースコア科目 12単位以上	12単位を超えて修得した単位は、学部コア科目・コースコア科目以外の専攻科目として認定されます。
		学部コア科目・ コースコア科目	56単位を超えて修得した単位はフリーゾーンとして認定されます。

	以外の専攻科目 56単位以上	ただし、サブ科目群については卒業要件に含める上限を16単位とし、それを超えて修得した単位はフリーゾーンとして認定されます。
合計	124単位	

<履修指導科目を必ず履修してください。>

②2026年度以降入学生（国際関係コース）

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想A・B	4単位	
	必修外国語	12単位	必修外国語科目（英語・初修外国語）を12単位修得して下さい（選択外国語科目は教養教育科目の選択科目として認定されます）。
	教養科目	6単位	「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている科目の中から各1科目（2単位以上）修得してください。各分野において2単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定されます。
	選択科目	10単位以上	10単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
フリーゾーン		8単位以内	卒業要件単位数を超えて修得した法学部専攻科目・コース科目・教養教育科目の合計単位を認定します。
コース科目 学部提供科目		48単位以上	必修4単位，選択必修4単位，選択26単位，学部提供科目14単位（注）
法学部専攻科目		36単位以上	36単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
合計		124単位	

<履修指導科目を必ず履修してください。>

（注）詳細は「学部共通コース」を参照。

③2025年度以降入学生（英語コミュニケーションコース）

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想A・B	4単位	
	必修外国語	12単位	必修外国語科目（英語・初修外国語）を12単位修得して下さい（選択外国語科目は教養教育科目の選択科目として認定されます）。
	教養科目	6単位	「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている科目の中から各1科目（2単位以上）修得してください。各分野において2単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定されます。
	選択科目	10単位以上	10単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
フリーゾーン	専攻フリーゾーン	4単位以内	卒業要件単位数を超えて修得した法学部専攻科目・コース科目の単位を認定します。 4単位を超えて修得した単位は、オールフリーゾーンで認定されます。

	オールフリーゾーン	4単位以内	卒業要件単位数を超えて修得した教養教育科目，または専攻フリーゾーンの上限を超過した法学部専攻科目・コース科目の単位を認定します。
コース科目		48単位以上	必修20単位，選択28単位（注）
法学部専攻科目		36単位以上	36単位を超えて修得した単位は，フリーゾーンで認定されます。
合計		124単位	

<履修指導科目を必ず履修してください。>

（注）詳細は「学部共通コース」を参照。

④2025年度以降入学生（スポーツサイエンスコース）

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想A・B	4単位	
	必修外国語	12単位	必修外国語科目（英語・初修外国語）を12単位修得して下さい（選択外国語科目は教養教育科目の選択科目として認定されます）。
	教養科目	6単位	「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている科目の中から各1科目（2単位以上）修得してください。各分野において2単位を超えて修得した単位は，教養教育科目の選択科目として認定されます。
	選択科目	18単位以上	18単位を超えて修得した単位は，フリーゾーンで認定されます。
フリーゾーン	専攻フリーゾーン	4単位以内	卒業要件単位数を超えて修得した法学部専攻科目・コース科目の単位を認定します。 4単位を超えて修得した単位は，オールフリーゾーンで認定されます。
	オールフリーゾーン	4単位以内	卒業要件単位数を超えて修得した教養教育科目，または専攻フリーゾーンの上限を超過した法学部専攻科目・コース科目の単位を認定します。
コース科目		40単位以上	選択必修10単位，選択30単位（注）
法学部専攻科目		36単位以上	36単位を超えて修得した単位は，フリーゾーンで認定されます。
合計		124単位	

<履修指導科目を必ず履修してください。>

（注）詳細は「学部共通コース」を参照。

⑤ 2025年度以降入学生（環境サイエンスコース）

区分		卒業要件単位数	備考
教養教育科目	仏教の思想A・B	4単位	
	必修外国語	12単位	必修外国語科目（英語・初修外国語）を12単位修得して下さい（選択外国語科目は教養教育科目の選択科目として認定されます）。
	教養科目	6単位	「人文科学系科目」「社会科学系科目」「自然科学系科目」に設置されている科目の中から各1科目（2単位以上）修得

			してください。各分野において2単位を超えて修得した単位は、教養教育科目の選択科目として認定されます。
	選択科目	10単位以上	10単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
フリーゾーン	専攻フリーゾーン	4単位以内	卒業要件単位数を超えて修得した法学部専攻科目・コース科目の単位を認定します。 4単位を超えて修得した単位は、オールフリーゾーンで認定されます。
	オールフリーゾーン	4単位以内	卒業要件単位数を超えて修得した教養教育科目、または専攻フリーゾーンの上限を超過した法学部専攻科目・コース科目の単位を認定します。
コース科目		48単位以上	必修4単位、選択必修12単位、選択32単位（注）
法学部専攻科目		36単位以上	36単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンで認定されます。
合計		124単位	

<履修指導科目を必ず履修してください。>

（注）詳細は「学部共通コース」を参照。

グレイドナンバー制

法学部で開設される授業科目には、グレイドナンバーが付されています。これは、科目のレベルを簡明に表示したものです。学修計画の設計にあたって、これを参考にしてください。

	基礎	→ 応用			
グレイド	100	200	300	400	500

科目ナンバリング

科目ナンバリングとは、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みです。

法学部のナンバリングコードは次のとおりです。各科目の難易度や学問分野を参考に履修してください。

① 開講学部	② 開講学科	③ 分野	④ 難易度	⑤ 通し番号
J	01	CIL	2	50

法学部

01: 法律学科

FUL: 基礎法学
 PUL: 公法学
 ILA: 国際法学
 SOL: 社会法学
 CRL: 刑事法学
 CIL: 民事法学
 NFL: 新領域法学
 POL: 政治学
 INR: 国際関係論
 ENL: 英語学
 ETP: 法律実務
 JDP: 法律実務
 PRL: 法律実務
 SPL: 特別講義
 SEM: セミナー、演習
 CAE: キャリア教育

1: 1年次配当科目
 2: 2年次配当科目
 3: 3年次配当科目
 4: 4年次配当科目
 5: 適宜開講

コース制

大学での学修は、卒業要件を満たすだけでは十分とはいえません。そこで系統だった学修のために、法学部ではコース制を採用しています。

法学部の学生は、「法学部内コース」または経済学部・経営学部・法学部・政策学部・社会学部を対象に開設されている「学部共通コース」の中から、必ずいずれかのコースに所属しコースに応じた卒業要件を満たさなければなりません。

コース制は、第4セメスターより開始されますので、第3セメスターにおいて、いずれのコースに所属するかを決定する必要があります。

法学部における学修について

法学部では、さまざまな科目が一定のカリキュラム（教育課程）に沿って展開されていますが、これらの科目は大きく『教養教育科目』と『専攻科目』の二つに分けることができます。

『教養教育科目』とは、幅広い知識と知的な諸技法の修得に基づく論理的思考力や判断力の涵養により、社会性をもって現実を正しく理解する力と、国際的なコミュニケーション能力を持った「専門性を身につけた教養人の育成」の一翼を担うことを目的として開設されている科目です。『教養教育科目』は、「『仏教の思想』科目」、「言語科目」、「教養科目」で構成されています。（詳細は「教養教育科目の教育目的および履修方法」を参照）

『専攻科目』とは、法学・政治学を専門的に学修するための科目です。『専攻科目』は、「履修指導科目」、「学部コア科目」、「コースコア科目」、「その他の専攻科目（メイン科目群およびサブ科目群）」で構成されています（詳細は「法学部専攻科目の教育目的および履修方法」を参照）。

法学部では、みなさんが法学・政治学の基礎から段階を追って学修できるようなカリキュラムを採用しています。4年間の教育システムは主に以下のとおりです。

1
年
生

第1セメスター
(1年生前期)

『仏教の思想』科目、言語科目、教養科目および専攻科目の履修指導科目を中心に学修を進めます。特に、大学入門科目としての「基礎演習」では、レジュメの作り方や資料の探し方、討論・発表の方法など、大学での学修に必要な不可欠なノウハウを身につけます。
 なお、教養教育科目は、1・2年生で修得し終えることができるよう、計画的に履修してください。

	第2セメスター (1年生後期)	『仏教の思想』科目，言語科目，教養科目および専攻科目の履修指導科目を中心に学修を進めます。また，「法政入門演習」では，学期末に合同報告会を開催します。教員からのアドバイスを受けながら，法学部での1年間の学修の成果を存分に発揮してください。
2 年 生	第3セメスター (2年生前期)	言語科目，教養科目および専攻科目の学部コア科目を中心に学修を進めます。また，「法政基本演習A」「法政実践演習A」「法政アクティブリサーチ」などで各自の関心や進路に応じた学びを深めます。 第4セメスターから始まる『コース』の選択を行うのもこの時期となります。
	第4セメスター (2年生後期)	言語科目，教養科目，「法政基本演習B」「法政実践演習B」および専攻科目の学部コア科目やコースコア科目を中心に学修を進めます。各自の所属するコースに沿った，系統的な履修を心がけてください。
3 年 生	第5セメスター (3年生前期)	専攻科目の「演習Ⅰ」，コースコア科目を中心に学修を進めます。3年生はもっとも学力が伸びる時期です。法学・政治学のより専門的な科目の履修が始まり，戸惑うこともありますが，チューター制度やオフィス・アワーなどの教育支援制度を利用しながら，積極的に学修に励んでください。
	第6セメスター (3年生後期)	専攻科目の「演習Ⅰ」，コースコア科目を中心に，さまざまな討論会や模擬裁判など，幅広い学修を進めていきます。
4 年 生	第7セメスター (4年生前期)	専攻科目の「演習Ⅱ」，コースコア科目をはじめ，大学院と合同で開講される発展的な科目や，実務家との連携により開講される実践的な科目など，より専門的な学修を進めながら，4年間の集大成として卒業研究を作成します。また，就職活動，資格試験のための学習，インターンシップ，留学，ボランティア活動など，みなさんのさまざまな可能性を具現化できる絶好の時期でもありますから，有意義な1年となるよう前向きに取り組んでください。
	第8セメスター (4年生後期)	

法学部のカリキュラム体系

学年	1年生		2年生		3年生		4年生	
セメスター	1セメスター	2セメスター	3セメスター	4セメスター	5セメスター	6セメスター	7セメスター	8セメスター
教養教育 科目	「仏教の思想」科目 仏教の思想A (必修) 仏教の思想B (必修)		必修外国語科目		選択外国語科目		教養科目 人文科学系科目・社会科学系科目・自然科学系科目・スポーツ科学系科目	
	●基礎演習	●法政入門演習	●法政基本演習 A ●法政実践演習 A	●法政基本演習 B ●法政実践演習 B	●演習 I		●演習 II ●卒業研究	
学部専攻 科目	●専攻基礎科目				●専攻科目			
	<p>■法学・政治学入門科目 (履修指導科目) 法学・政治学の基礎を学ぶための基本科目を履修します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●憲法 I A ●憲法 I B ●民法 (入門・総則 I) ●民法 (総則 II) ●刑事法入門 ●現代社会と政治 ●現代世界の政治 		<p>司法特修コース</p> <p>行政公務特修コース</p> <p>犯罪・刑罰と法・政策コース</p> <p>消費者と企業の法コース</p> <p>ライフデザインと法コース</p> <p>公共空間のガバナンスコース</p> <p>グローバル法政コース</p> <p>正義・自由・平等コース</p>					
	<p>■基礎演習 文献の調べ方、レジュメのつくり方、プレゼンテーションの方法等、これから大学で学修をすすめていくうえで必要な基礎知識を学びます。</p>		<p>■法政入門演習 基礎演習で修得した学修上のノウハウを実際に活用し、法学・政治学に関する基本的なテーマに取り組みながら、学修の基礎を学びます。</p>		法学に専攻するコースを履修(2年生後期)		<p>学部共通 (国際関係コース 英語コミュニケーションコース スポーツサイエンスコース 環境サイエンスコース)</p>	
卒業後の進路								
公務員								
<ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員 ・地方公務員 ・警察官 ・刑務官 ・家裁調査官 ・裁判所事務官 ・検察事務官 ・教員 (中学・高校) ・その他 								
企業								
<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信業 ・サービス業 ・金融・保険業 ・卸売・小売業 ・製造業 ・その他 								
大学院進学								
<ul style="list-style-type: none"> ・法科大学院 (裁判官、検察官、弁護士を目指す方) ・法学研究科 								
目指す資格								
<ul style="list-style-type: none"> ・税理士 ・司法書士 ・行政書士 ・社会保険労務士 ・宅地建物取引士 ・公認会計士 ・弁理士 ・ビジネス実務法務検定 								

法学部専攻科目の教育目的および履修方法

法学部のカリキュラムは、自由に法学・政治学の科目・コース・演習を選択することができるようになっています。このため、どの科目を履修し、どのコースや演習に所属すれば、自分の目標が達成できるかが必ずしも明確でない部分があるかもしれません。そこで、法学部では、以下に示すとおり、各自の目標にむかって系統的に学修できるようなシステムを整えています。

- ① 第1 Semesterと第2 Semesterに「履修指導科目」を開講します。履修指導科目は、大学での学修の土台となる科目や法学・政治学の基礎的な科目で構成されていますので、履修が義務づけられています。
- ② 第3 Semester以降に「学部コア科目」を開講します。学部コア科目は法学部の学修体系の中心となる重要科目や専門的な法学・政治学の学修に進むための基盤となる科目で構成されていますので、積極的に履修しましょう。
- ③ 第4 Semesterから「コース制」を実施します。所属コースごとに「コースコア科目」が配置されており、系統的な履修ができます。
- ④ 各自の興味・関心や希望進路に応じてコース選択や履修科目を選択できるように、履修モデルが公表されていますので、自分にあった履修モデルを参考にするとよいでしょう。
- ⑤ 各 Semesterに開講されている演習科目の担当教員に質問したり、当該教員の指導にしたがって科目を履修するのも大変有効です。

みなさんは、卒業に必要な単位をただやみくもに履修するのではなく、各自の関心や将来の進路希望をふまえたうえで系統的な履修計画を立てるよう心掛けてください。

【1】履修指導科目

履修指導科目とは、専攻科目を4年間学修するうえで基本となる科目のなかから、特に履修するよう指導している科目です。必修科目ではありませんが、以後の学修のために、当該 Semesterにおいて履修が義務づけられています。

第1 Semester	「基礎演習」「憲法ⅠA」「民法（入門・総則Ⅰ）」「現代社会と政治」
第2 Semester	「法政入門演習」「憲法ⅠB」「民法（総則Ⅱ）」「現代世界の政治」「刑事法入門」

【2】学部コア科目

学部コア科目は、法学部専攻科目のうち、法学部の学修体系の中心となる重要科目や、専門的な法学・政治学の学修に進むための土台となる科目で構成されています。法学部内コースの所属学生については、学部コア科目の中から12単位以上の単位を修得することが卒業要件となっています。特に第3 Semesterや第4 Semesterでは、学部コア科目を積極的に履修するようにしてください。学部コア科目の一覧は後掲の法学部開設科目一覧を参照してください。

【3】コースコア科目

コースコア科目は、各コース（法学部内コース）毎に指定されている重要科目です。法学部専攻科目の中から、各コースの目的や学修体系に応じてコース所属学生に履修を推奨する科目が、コースコア科目に指定されています。法学部内コースの所属学生については、コースコア科目の中から12単位以上の単位を修得することが卒業要件となっています。コース所属（第4 Semester）以降は、コースコア科目を積極的に履修するようにしてください。各コースのコースコア科目の一覧は後掲の法学部開設科目一覧を参照してください。

【4】コース制

コース制は、学修の目標を明確にすることと、系統的な科目履修を積極的に進めていくことを目的とした制度です。コースには法学部内に開設されている法学部独自の「法学部内コース」と法学部・経済学部・経営学部・政策学部・社会学部の5学部横断的に開設されている「学部共通コース」があり、そのいずれかのコースに所属して学修を深めていくことになります。それぞれのコースによって、卒業要件や

科目の履修方法に違いがありますので、みなさんの学修目標に照らして適切なコース選択が必要です。

なお、法学部の学生は、8つの法学部内コース、もしくは4つの学部共通コースのうち、必ず一つのコースに所属しなければなりません。

※コースへの所属時期について

コースへの所属は、**第3セメスターにおいて申請し、第4セメスターから所属**することになります。

※コースの変更について

コースのカリキュラム（教育課程）は、その所属から卒業までの間にわたって編成されていますので、コースを登録した以上、最後までそのコースで履修を続けることが望ましいことは言うまでもありません。ただし、本人の適性等により、コースを変更した方がよいと判断される場合には、例外的に変更を認めています。

コースを変更した場合には、既に修得した科目が、変更後のコースによっては卒業要件単位として認められず随意科目となる場合もありますので、注意が必要です。

① 法学部内コース（司法特修コース・行政公務特修コースを除く）への変更

第7セメスターの受講登録までに演習担当教員と相談のうえ、コース変更スケジュール（ポータルサイトで確認してください）に従って手続きを行ってください。

② 司法特修コース・行政公務特修コースへの変更

第6セメスターの受講登録までに、演習担当教員と相談のうえ、コース変更スケジュール（ポータルサイトで確認してください）に従って手続きを行ってください。なお、司法特修コースおよび行政公務特修コースには定員があるため、変更が認められない場合がありますので注意してください。

③ 学部共通コースから法学部内コースへの変更

「コース離脱（変更）について」を参照してください。

④ 法学部内コースから学部共通コースへの変更

この場合のコース変更はできません。

(1) 法学部内コース

法学部には、8つのコースが開設されています。

コース
司法特修コース
行政公務特修コース
犯罪・刑罰と法・政策コース
消費者と企業の法コース
ライフデザインと法コース
公共空間のガバナンスコース
グローバル法政コース
正義・自由・平等コース

なお、各コースの卒業要件については、「単位制度と単位の認定」を、法学部専攻科目については「法学部開設科目一覧」を参照してください。

1) 司法特修コース[コース定員：20名]

憲法、民法、刑法といった法律基本科目を中心に、法科大学院（ロースクール）入試、司法試験予備試験、そして司法試験の合格に必要な法知識を実践的に学びます。法曹（裁判官・検察官・弁護士）として活躍するために必要な能力の基礎を獲得し、リーガルマインドの涵養を目指します。

本コースでは、所属を希望する学生に対して選考を行います。選考の際には、以下の基準のもと、総合的に判断します（なお、iiiは加点要素です）。

i) 2セメスター終了時における修得単位数が28単位以上であること。

ii) 2セメスターまでに履修した以下の科目の学修状況が良好であること。

・法学系の履修指導科目（民法（入門・総則Ⅰ）、民法（総則Ⅱ）、憲法ⅠA（人権総論）、憲法ⅠB（人権各論）、刑事法入門）のGPA、成績

・基礎演習・法政入門演習の履修状況

iii) 法学検定のベーシック（基礎）コースを受験し合格していること。

2) 行政公務特修コース[コース定員：40名]

国家公務員（総合職・一般職）および都道府県・政令指定都市の上級職の行政職公務員、ならびに法律系の専門職公務員（裁判所事務官、国税専門官、労働基準監督官ほか）としてのキャリアを強く志望する学生を対象としたコースです。

本コースでは、公務員試験の準備を兼ねて、行政実務の現場で求められる思考力、政策判断力、対話力・調整力を総合的に伸ばしていくことを目的とした実践的な教育を行います。

本コースでは、所属を希望する学生に対して選考を行います。選考にあたっては、教養科目を含む全履修科目を対象に、以下の基準に基づき総合的に判断します。

i) 2セメスター終了時における修得単位数が36単位以上であること。

ii) 2セメスター終了時までに履修した科目の学修状況が良好であること。

・基礎演習および法政入門演習の履修状況

・教養科目を含む全履修科目を対象とした修得単位数およびGPA

iii) 資格・検定等（任意提出）

法学検定試験、外国語検定試験、数学検定試験、日商簿記検定試験等の資格・検定の取得状況。また、すでに公務員試験を受験した経験がある場合には、その試験結果。

なお、iii) 資格・検定や公務員試験の受験経験は、これまでの学修や関心を把握するための参考情報として扱うものであり、これらを有していないことのみを理由として選考上不利になることはありません。

3) 犯罪・刑罰と法・政策コース

犯罪や非行やこれらに科される刑罰等に関する法や政策について、主に刑事法学の観点から学びます。また、課される刑罰等は適正なものか、犯罪や非行を予防するためにはどのような法や・政策が妥当なのかについても、さまざまな観点から学びます。

4) 消費者と企業の法コース

公正な経済社会を実現するための法システムを、市場の担い手である消費者（消費者保護法）と企業（企業活動法）の両方の視点から多面的に学びます。それにより、持続可能な消費と生産、デジタル社会における消費者被害、国際的な企業活動に伴う人権侵害などの現代的課題を含む諸問題について、消費者あるいは企業人として主体的に対応できるようになることを目指します。

5) ライフデザインと法コース

家族・友人、地域、職場における法の役割を理解し、私的空間における自己決定を支援する個人の権利と義務の学びを通して、各個人の幸せを実現する公正な社会の実現を目指します。

6) 公共空間のガバナンスコース

国や地方自治体の公共空間での政策決定過程にかかわる公法や、政治学、行政学などを中心に学び、透明性と公平性のある適正なガバナンスがどのように実現するのかを考えます。民主主義社会の発展に積極的に参画するための能力を養います。

7) グローバル法政コース

環境問題、途上国の民主化、平和構築、移民・難民問題といった地球規模の課題を、法学や政治学の基礎力をベースに、グローバルな視野から学びます。主に国際政治や国際法の視点から、世界各地の歴史や現代政治を学ぶことで、国内外の諸問題を多面的に分析して説明する力を身につけることができます。

8) 正義・自由・平等コース

法学・政治学の基礎となる理念や考えである正義・自由・平等について、憲法学や法・政治哲学、歴史などを通じて学び多角的に学びます。そして、それらの学びも踏まえて現代社会の様々な問題の解決についても考えます。

(2) 学部共通コース

「学部共通コース」では、各コースの独自の科目と、本学で既に開講されている科目の中から各コースの趣旨や目的に沿った科目を選び、それらを体系化・組織化して提供するものです。学部共通コースは、「国際関係コース」「英語コミュニケーションコース」「スポーツサイエンスコース」「環境サイエンスコース」の4コースを開設しています。各コースの詳細な内容については、「学部共通コース」を参照してください。

【5】 演習科目

大学におけるもっとも大学らしい授業形態が少人数の演習（ゼミナール）です。教員が中心となって講義を進める講義科目とは対照的に、みなさんが中心となって学修を進めていくものです。演習科目には、1年生から4年生まで、さまざまなタイプのものがあります。必修科目ではありませんが、みなさんの積極的な履修を期待します。

(1) 基礎演習<第1 Semester>

この演習は、法学部における「大学入門科目」として位置づけられており、大学4年間に有意義に過ごすためのノウハウを、少しでも早く獲得してもらうことを目的としています。この科目は履修指導科目ですので、履修が義務づけられています。

(2) 法政入門演習<第2 Semester>

この演習は、法学・政治学に関する基礎的文献の読解力を養成するための科目として位置づけ、基礎演習の学修内容を定着させるとともに、法学・政治学の学修に必要な文献の読解力を主とする基礎的技能を修得することを目的としています。この科目は履修指導科目ですので、履修が義務づけられています。

(3) 法政基本演習および法政実践演習<第3, 第4 Semester>

法政基本演習と法政実践演習は、より専門的な学びに必要な態度・知識・技能を演習形式で学ぶ科目です。多様な開講クラスの中から、各自の興味関心・身につけたい能力・希望進路等に応じてクラスを選択して受講します。「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」での本格的な学修のための準備科目ともなる大変重要な科目です。

法政基本演習A（第3 Semester）・法政基本演習B（第4 Semester）は、法学・政治学の基礎知識の定着を図りつつ、専門知識の習得・活用をするうえで不可欠となる各種リテラシーを高めることを目的とします。法政実践演習A（第3 Semester）・法政実践演習B（第4 Semester）は、法科大学院進学・公務員就職などの希望進路に応じて、必要とされる能力を実践的に高めることを目的とします。

(4) 演習Ⅰ<第5, 第6 Semester>

この演習は、法学部における法律学・政治学の『専門教育ゼミナール』として位置づけています。1ゼミあたり15名程度で、複数のゼミから1つを選択（定員を超えて応募があったゼミでは選考を実施）することになります。法学部の学修・学生生活の中心となる大変重要な科目ですので、必ず履修してください。

(5) 演習Ⅱおよび卒業研究<第7, 第8 Semester>

この演習は、「演習Ⅰ」での学修をさらに深め、その集大成として卒業研究を制作するための『専門教育ゼミナール』として位置づけています。法学部教育において最も重要であるといっても過言ではない科目ですので、必ず履修してください。

また、この演習は、「演習Ⅰ」と同一教員のゼミで継続して履修することを原則としていますので、ゼミの変更はできません。ただし、やむを得ない事情によりゼミを変更したい場合は、第6 Semesterの12月頃までにCampus HUBで相談してください。

※演習科目とコースについて

学部共通コースでは、それぞれのコースごとに所属できる演習が決められていますが、法学部内コースでは、演習とコースとは連動していないため、すべてのコースにおいて、法学部内に開講されているどの演習にも所属することができます。しかし、みなさんがより系統的・体系的な学修を進めるには、コースと同じ分野の演習に所属することが望ましいのは言うまでもありません。この点をふまえた上で、演習、コースを選択してください。

※卒業研究について

以下の要領にしたがって、提出してください。なお、詳細は10月上旬頃にポータルサイト等でお知らせしますので、必ず確認してください。

1.提出物

「論文」、「要旨（表題含む）」、合計2点

2.提出日時

12月中旬（正式な日時は、10月上旬頃にポータルサイト等でお知らせします）

3.提出先

manaba ※詳細はポータルサイトでお知らせします。

4.規格・枚数等

《文書作成ソフト（Microsoft Word等）の場合》

【日本語】

・ 論文用紙

無地の用紙

A4判 1ページ 1200字（40字×30行）

縦書き又は横書き

綴じしろ

縦書き：右に3センチ程度の余白

横書き：左に3センチ程度の余白

1ページ目に学籍番号、氏名を記載すること。

・ 字数：12,000字以上

字数に算入しないもの「目次」「参考文献」「資料」等

注は字数に含める

ページ番号を各ページの中央下に記載すること

【英語】

・ 論文用紙

無地の用紙

A4判

1ページの行数は25行とする

フォントサイズは12ポイント

横書き（ただし、用紙は縦置きに限る）

綴じしろ 横書き：左に3センチ程度の余白

1ページ目に学籍番号、氏名を記載すること。

・ 字数：5,000words以上

字数に算入しないもの「目次」「参考文献」「資料」等

注は字数に含める

ページ番号を各ページの中央下に記載すること

《手書きの場合》

・論文用紙

原稿用紙

B4判，400字詰，縦書き

・字数：12,000字以上

字数に算入しないもの「目次」「参考文献」「資料」等

注は字数に含める

ページ番号を各ページのナンバー欄に記載すること

・使用筆記具

演習Ⅱ担当者の指示に従うこと

5.備考

- ※ 卒業論文は日本語で執筆するものとします。ただし、指導教員が認めた場合には英語で執筆することも可とします。英語で執筆する場合は、英文校閲を含め内容と形式について指導教員から十分な指導を受けてください。英語で作成する場合でも、論文要旨は日本語で作成してください。
- ※ 英語で作成する場合、手書きで作成する場合は事前に法学部教務課に相談してください。
- ※ この注意事項及び指導教員の指導のもと作成してください。
- ※ 優秀な卒業研究は、『法学論集-学生論集-』に応募の上、審査を経て掲載されます。応募にあたっては、原稿の字数が、日本語の場合15,000字程度まで、英語の場合6,500words程度まで（いずれも、図表なども含める）となっています。詳しくは、毎年発行される『法学論集-学生論集-』巻末の募集要項で確認してください。

(6) 学部共通コース演習

学部共通コース生を対象に開講される演習です。各コースによって、開講形態が異なりますので、学部共通コース各コースの演習のページを参照してください。

【6】アクティブラーニング科目

(1) 法政アクティブリサーチ

これまでの法学部の教育にはあまりみられないフィールド・ワークを取り入れて、実践的な学びの姿勢を育成することを特徴としています。多様な目的を教員とともに自主的・共同的に設定し、目的に応じたフィールドにおいて社会の諸機関と自主的・積極的に交渉し、実践的に学ぶことにより、社会に対する知識と経験の育成をはかります。

【7】キャリア啓発科目・キャリア形成科目

〈キャリア啓発科目〉

(1) キャリアデザイン

弁護士、地方公務員、警察官、金融機関をはじめとする民間企業など、さまざまな職業に従事しておられる方をお招きして、それぞれの職業の概要や仕事内容、やりがいをお話いただき、職業意識を醸成します。

(2) 司法実務特別講義

龍谷大学と学術交流協定を締結している京都弁護士会から現役弁護士をお招きして、チェーンレクチャー形式で講義を行います。

(3) 法政実践演習A・B

多様な開講クラスの中から、各自の興味関心・身につけたい能力・希望進路等に応じてクラスを選択して受講します。法科大学院進学・公務員就職などの希望進路に応じて、必要とされる能力を実践的に高めることを目的とします。

〈キャリア形成科目〉

(1) 法律実務論A・B

夏季休業期間中（2週間あるいは4週間）に、弁護士・司法書士事務所において法律実務に直接触れるインターンシップ科目です。単に講義を受講するのではなく、弁護士・司法書士に同行して現場の業務を間近で体験するなど、法律実務を幅広く学ぶことが予定されています。

(2) 法律事務実務Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ

将来、弁護士の経営する法律事務所や企業の総務・法務部門等で働きたいと思っている人を対象に開講している授業科目です。この授業の中で、希望者を対象に夏季休業期間中（およそ1週間程度）、法律事務所へのインターンシップが行われます。

【8】学内外における研修制度およびインターンシップ・プログラム

法学部では、以下のとおり5種類の学内外における研修制度およびインターンシップ・プログラムが用意されています。

- ① 法学部が開講するインターンシップ科目
- ② 法学部学生内外研修制度
- ③ 大学コンソーシアム京都「産学連携教育プログラム」
- ④ RYUKOKU キャリア・スタート・プログラム
- ⑤ RISE Program留学でのボランティア活動

なお、上記5種類の中で、②から⑤までの研修制度およびインターンシップ・プログラムに複数参加する場合、単位認定等に制限がありますので、注意してください。

(1) 法学部が開講するインターンシップ科目

- 1) 法律実務論A・B
- 2) 法律事務実務Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ

(2) 法学部学生内外研修制度

この制度は、国内、国外を問わず学生自身が社会的・国際的に広い視野と深い知識を得るため、自発的・積極的に活動し、参加した研修や実習に対して単位認定を行うものです。詳しくは、法学部教務課までおたずねください。

1) 申込方法

本制度の利用希望者は、事前に研修計画書等を法学部教務課窓口に提出してください。研修計画書等は、法学部教務課にて配布します。

2) 申込期間

随時行っています。

3) 資格取得

対象学年	全学生						
登録制限	履修制限単位数には含みません。 1年度につき1プログラムを単位認定の対象とします。						
単位認定	<table border="1"><tr><td>科目名</td><td>学生内外研修A，学生内外研修B，学生内外研修C</td></tr><tr><td>単位数</td><td>1プログラム2～6単位</td></tr><tr><td>認定</td><td>卒業要件単位として、コア科目以外の法学部専攻科目で認定します。</td></tr></table> <p>制限6単位（超過分は随意科目として認定）</p> <p>※他の学内外での研修制度およびインターンシップ・プログラムと重複して参加する場合、制限（条件）があります。</p>	科目名	学生内外研修A，学生内外研修B，学生内外研修C	単位数	1プログラム2～6単位	認定	卒業要件単位として、コア科目以外の法学部専攻科目で認定します。
科目名	学生内外研修A，学生内外研修B，学生内外研修C						
単位数	1プログラム2～6単位						
認定	卒業要件単位として、コア科目以外の法学部専攻科目で認定します。						
成績評価	合格の場合のみ、「認定（N）」で評価します（素点評価は行いません）。						

詳細については、以下の「法学部学生内外研修申し合わせ」を参照してください。

詳しくはこちら[PDF]

(3) 「学内外における研修制度」および「インターンシップ・プログラム」の単位認定の取扱いについて

詳しくはこちら[PDF]

【9】教職課程「教科に関する科目」、特別研修講座「矯正・保護課程科目」

法学部生は、いずれのコース（学部内コース・学部共通コース）に所属しても、教職課程「教科に関する科目」、特別研修講座「矯正・保護課程科目」を、一定の条件の下に、卒業要件単位（法学部専攻科目）として認定されます。ただし、法学部のカリキュラム上の目的を達成するために、これらの科目を法学部専攻科目としてやみくもに履修することは避け、系統だったバランスの良い履修を心掛けてください。

(1) 教職課程「教科に関する科目」

開講科目一覧に掲載されている「教職課程科目」のうち、20単位まで、卒業要件単位として認定されます。履修登録する教職課程科目のうち、どの科目を卒業要件単位として組み入れるかは、登録時に選択することになります。卒業要件単位として組み入れる科目の場合は、登録コードが“J”で始まる科目を、卒業要件単位として組み入れない科目（随意科目）の場合は、登録コードが“Z”で始まる科目を登録してください。

(2) 特別研修講座「矯正・保護課程科目」

開設科目一覧に掲載されている特別研修講座「矯正・保護課程」の科目を本登録し履修すれば、卒業要件単位として認定されます。なお、本登録を行わず、特別研修講座「矯正・保護課程」として受講する場合は、別途申込みが必要です（受講料の納入が必要となります）。

【修了認定】

以下の2つの要件を満たした者には、「矯正・保護課程修了証明書」（本学独自の課程修了証明書）を交付します。

- 1) 開設科目のうち、16単位以上修得
- 2) 施設参観に2日以上参加

※その他、修了認定に関する留意事項は、別冊「矯正・保護課程受講要項・シラバス」をご参照ください。

【10】法学部開設科目一覧

開設科目

※サブ科目群については、16単位を超えて修得した単位は、フリーゾーンとしてカウントします。

科目群	配当 セメ	科目名	単位	科目ナンバリング	グレード	備考
メイン	3	裁判と人権	2	J-01-FUL-2-11	200	
メイン	4	法哲学Ⅰ	2	J-01-FUL-2-30	300	

メイン	5	法哲学Ⅱ	2	J-01-FUL-3-40	400	
メイン	5	法社会学A	2	J-01-FUL-3-50	300	
メイン	6	法社会学B	2	J-01-FUL-3-60	400	
メイン	3	日本法制史A (近代日本社会 と法)	2	J-01-FUL-2-70	300	
メイン	5	日本法制史B	2	J-01-FUL-3-81	400	
メイン	5	西洋法制史A (西欧近代社会 と法)	2	J-01-FUL-3-90	300	
メイン	6	西洋法制史B	2	J-01-FUL-3-100	400	
メイン	6	日本裁判制度史	2	J-01-FUL-3-103	400	
メイン	4	法思想史A	2	J-01-FUL-2-105	300	隔年開講
メイン	4	法思想史B	2	J-01-FUL-2-106	300	隔年開講
メイン	5	外国法Ⅰ	2	J-01-FUL-3-110	400	
メイン	6	外国法Ⅱ	2	J-01-FUL-3-120	400	
メイン	5	生命倫理と法	2	J-01-FUL-3-140	300	
メイン	1	憲法ⅠA(人権総 論)	2	J-01-PUL-1-11	100	
メイン	2	憲法ⅠB(人権各 論)	2	J-01-PUL-1-12	100	
メイン	3	憲法ⅡA(総論・ 国の統治)	2	J-01-PUL-2-21	200	
メイン	4	憲法ⅡB(統治の 諸問題)	2	J-01-PUL-2-22	300	
メイン	6	憲法Ⅲ(憲法訴 訟論)	2	J-01-PUL-3-30	400	
メイン	3	行政法ⅠA(行政 通則法)	2	J-01-PUL-2-41	300	
メイン	4	行政法ⅠB(行政 過程法)	2	J-01-PUL-2-42	300	
メイン	5	行政法Ⅱ(行政 争訟)	2	J-01-PUL-3-50	400	
メイン	6	行政法Ⅲ(国家 補償)	2	J-01-PUL-3-60	400	
メイン	6	地方自治法	2	J-01-PUL-3-65	400	
メイン	5	税法	2	J-01-PUL-3-70	400	
メイン	2	労働と法	2	J-01-SOL-1-10	100	
メイン	4	労働法ⅠA(個別 法基礎)	2	J-01-SOL-2-21	200	
メイン	5	労働法ⅠB(個別 法応用)	2	J-01-SOL-3-22	300	

メイン	6	労働法Ⅱ（労働 団体法）	2	J-01-SOL-3-30	400	
メイン	5	社会保障法A（社 会保険）	2	J-01-SOL-3-41	300	
メイン	6	社会保障法B（社 会福祉）	2	J-01-SOL-3-42	300	
メイン	5	環境と法	2	J-01-SOL-3-50	300	
メイン	5	宗教と法	2	J-01-SOL-3-61	400	
メイン	2	刑事法入門	2	J-01-CRL-1-11	100	
メイン	3	刑法ⅠA	2	J-01-CRL-2-21	200	
メイン	4	刑法ⅠB	2	J-01-CRL-2-31	200	
メイン	4	刑法ⅡA	2	J-01-CRL-2-41	200	
メイン	5	刑法ⅡB	2	J-01-CRL-3-51	200	
メイン	4	刑事政策	2	J-01-CRL-2-60	300	
メイン	4	刑事訴訟法ⅠA （捜査法）	2	J-01-CRL-2-71	300	
メイン	5	刑事訴訟法ⅠB （公判・証拠法）	2	J-01-CRL-3-72	300	
メイン	6	刑事訴訟法Ⅱ	2	J-01-CRL-3-80	400	
メイン	6	少年法	2	J-01-CRL-3-90	400	
メイン	6	法と人間科学	2	J-01-CRL-3-100	400	
メイン	4	国際法Ⅰ（総論）	2	J-01-ILA-2-20	200	
メイン	5	国際法Ⅱ（各論 （空間秩序・人 権））	2	J-01-ILA-3-30	300	
メイン	6	国際法Ⅲ（各論 （平和））	2	J-01-ILA-3-40	300	
メイン	5	国際法Ⅳ（各論 （環境））	2	J-01-ILA-3-50	300	
メイン	6	国際法Ⅴ（発展）	2	J-01-ILA-3-60	400	
メイン	1	民法（入門・総 則Ⅰ）	2	J-01-CIL-1-11	100	
メイン	2	民法（総則Ⅱ）	2	J-01-CIL-1-21	100	
メイン	3	民法（物権Ⅰ）	2	J-01-CIL-2-31	200	
メイン	5	民法（物権Ⅱ 【担保物権】）	2	J-01-CIL-3-32	200	
メイン	3	民法（債権Ⅰ 【不法行為】）	2	J-01-CIL-2-61	200	
メイン	4	民法（債権Ⅱ 【契約】）	2	J-01-CIL-2-62	200	
メイン	4	民法（債権Ⅲ 【債権総論】）	2	J-01-CIL-2-63	200	

メイン	3	民法（親族）	2	J-01-CIL-2-71	200	
メイン	4	民法（相続）	2	J-01-CIL-2-81	200	
メイン	6	消費者法	2	J-01-CIL-3-90	300	
メイン	4	民事訴訟法ⅠA （民事訴訟法の基礎）	2	J-01-CIL-2-141	200	
メイン	5	民事訴訟法ⅠB （民事訴訟法の発展）	2	J-01-CIL-3-142	300	
メイン	6	民事執行・保全法	2	J-01-CIL-3-151	400	
メイン	5	倒産法	2	J-01-CIL-3-161	400	
メイン	5	知的財産法	2	J-01-CIL-3-170	400	
メイン	6	不動産登記法	2	J-01-CIL-3-180	300	
メイン	3	商法ⅠA（会社法①）	2	J-01-CIL-2-191	200	
メイン	4	商法ⅠB（会社法②）	2	J-01-CIL-2-192	200	
メイン	5	商法Ⅱ（会社法③）	2	J-01-CIL-3-200	300	
メイン	5	商法Ⅲ（商法総則・商行為）	2	J-01-CIL-3-210	300	
メイン	6	商法Ⅳ（保険法）	2	J-01-CIL-3-220	400	
メイン	5	経済法	2	J-01-SOL-3-70	400	
メイン	6	金融商品取引法	2	J-01-CIL-3-221	300	
メイン	5	国際取引法	2	J-01-CIL-3-230	400	
メイン	6	国際私法	4	J-01-CIL-3-240	300	
メイン	5	企業法務入門	2	J-01-ETP-3-20	400	
メイン	5	法律実務論A	2	J-01-JDP-3-10	500	
メイン	5	法律実務論B	4	J-01-JDP-3-20	500	
メイン	4	キャリアデザイン	2	J-01-CAE-2-10	200	
メイン	3	司法実務特別講義	2	J-01-JDP-2-31	200	
メイン	3	法律事務実務Ⅰ	2	J-01-PRL-2-20	300	
メイン	4	法律事務実務Ⅱ	2	J-01-PRL-2-31	300	
メイン	5	法律事務実務Ⅲ	2	J-01-PRL-3-40	300	
メイン	5	法律事務実務Ⅳ	2	J-01-PRL-3-50	300	
メイン	-	特別講義A	2	J-01-SPL-5-11	-	適宜開講
メイン	-	特別講義B	2	J-01-SPL-5-21	-	適宜開講
メイン	-	特別講義C	2	J-01-SPL-5-31	-	適宜開講

メイン	-	特別講義D	2	J-01-SPL-5-41	-	適宜開講
メイン	-	特別講義E	2	J-01-SPL-5-51	-	適宜開講
メイン	-	特別講義F	2	J-01-SPL-5-61	-	適宜開講
メイン	-	特別講義G	2	J-01-SPL-5-71	-	適宜開講
メイン	-	特別講義H	2	J-01-SPL-5-81	-	適宜開講
メイン	1	現代社会と政治	2	J-01-INR-1-10	100	
メイン	2	現代世界の政治	2	J-01-INR-1-20	100	
メイン	3	比較政治論	2	J-01-POL-2-11	200	
メイン	3	政治学原論	2	J-01-POL-2-20	200	
メイン	4	現代政治論	2	J-01-POL-2-21	300	
メイン	5	政治思想史A	2	J-01-POL-3-30	300	
メイン	6	政治思想史B	2	J-01-POL-3-40	300	
メイン	4	日本政治史A	2	J-01-POL-2-51	200	
メイン	5	日本政治史B	2	J-01-POL-3-52	300	
メイン	3	西洋政治史A	2	J-01-POL-2-61	200	
メイン	4	西洋政治史B	2	J-01-POL-2-62	300	
メイン	5	マスコミ論Ⅰ	2	J-01-POL-3-70	300	
メイン	6	マスコミ論Ⅱ	2	J-01-POL-3-80	300	
メイン	3	行政学	2		200	政策学部提供科目
メイン	4	公務員論	2		300	政策学部提供科目
メイン	6	非営利非政府組織論	2		300	政策学部提供科目
メイン	4	地方自治論	2		200	政策学部提供科目
メイン	3	財政と公共政策	2	J-01-PUL-2-80	300	
メイン	6	外交史	2	J-01-INR-3-30	300	
メイン	4	アメリカ政治論	2	J-01-INR-2-50	200	
メイン	5	ヨーロッパ政治論	2	J-01-INR-3-60	300	
メイン	6	中東政治論	2	J-01-INR-3-70	300	
メイン	4	国際政治論A	2	J-01-INR-2-81	200	
メイン	5	国際政治論B	2	J-01-INR-3-82	300	
メイン	5	アフリカ政治論	2	J-01-INR-3-101	300	
メイン	4	開発援助論	2	J-01-INR-2-110	300	
メイン	4	アジア政治論	2	J-01-INR-2-121	200	
メイン	4	国際関係論Ⅰ	2		300	国際関係コース提供科目
メイン	5	法政応用英語入門A	2	J-01-POL-3-290	300	

メイン	5	法政応用英語入門B	2	J-01-POL-3-300	300	
メイン	6	法政応用英語発展A	2	J-01-POL-3-310	300	
メイン	6	法政応用英語発展B	2	J-01-POL-3-320	300	
メイン	5	外国文献研究A	2	J-01-ENL-3-30	400	
メイン	6	外国文献研究B	2	J-01-ENL-3-40	400	
メイン	1	基礎演習	2	J-01-SEM-1-10	100	
メイン	2	法政入門演習	2	J-01-SEM-1-20	100	
メイン	3	法政基本演習A	2	J-01-SEM-2-31	200	
メイン	4	法政基本演習B	2	J-01-SEM-2-32	200	
メイン	3	法政実践演習A	2	J-01-SEM-2-33	200	
メイン	4	法政実践演習B	2	J-01-SEM-2-34	200	
メイン	5	法政発展演習Ⅰ	2	J-01-SEM-3-110	400	
メイン	6	法政発展演習Ⅱ	2	J-01-SEM-3-111	400	
メイン	7	法政発展演習Ⅲ	2	J-01-SEM-4-112	400	
メイン	8	法政発展演習Ⅳ	2	J-01-SEM-4-113	400	
メイン	4	司法特修セミナーA（導入）	2	J-01-SEM-2-120	400	
メイン	5	司法特修セミナーB（民法）	2	J-01-SEM-3-121	400	
メイン	5	司法特修セミナーC（刑法）	2	J-01-SEM-3-122	400	
メイン	6	司法特修セミナーD（憲法）	2	J-01-SEM-3-123	400	
メイン	-	司法特修セミナーE（行政法）	2	J-01-SEM-5-124	400	適宜開講
メイン	-	司法特修セミナーF（商法）	2	J-01-SEM-5-125	400	適宜開講
メイン	-	司法特修セミナーG（民事訴訟法）	2	J-01-SEM-5-126	400	適宜開講
メイン	-	司法特修セミナーH（刑事訴訟法）	2	J-01-SEM-5-127	400	適宜開講
メイン	4	行政公務特修セミナーA	2	J-01-SEM-2-130	400	
メイン	5	行政公務特修セミナーB	2	J-01-SEM-3-131	400	
メイン	6	行政公務特修セミナーC	2	J-01-SEM-3-132	400	適宜開講

メイン	7	行政公務特修セミナーD	2	J-01-SEM-4-133	400	適宜開講
メイン	3	法政アクティブリサーチ	4	J-01-SEM-2-40	300	
メイン	-	学生内外研修A	2	J-01-SEM-5-140	-	法学部学生内外研修制度を参照
メイン	-	学生内外研修B	2	J-01-SEM-5-141	-	法学部学生内外研修制度を参照
メイン	-	学生内外研修C	2	J-01-SEM-5-142	-	法学部学生内外研修制度を参照
メイン	5	演習Ⅰ	4	J-01-SEM-3-81	300	
メイン	7	演習Ⅱ	4	J-01-SEM-4-92	400	
メイン	8	卒業研究	2	J-01-SEM-4-100	400	
メイン	3	経済原論	4	J-01-SOL-2-80	200	
メイン	2	統計・数学入門	2	J-01-SPL-1-190	200	
メイン	3	矯正概論	4		300	矯正・保護課程提供科目
メイン	3	更生保護概論	4		300	矯正・保護課程提供科目
メイン	5	成人矯正処遇	2		400	矯正・保護課程提供科目
メイン	4	保護観察処遇	2		400	矯正・保護課程提供科目
メイン	3	矯正教育学	4		300	矯正・保護課程提供科目
メイン	5	矯正社会学	4		400	矯正・保護課程提供科目
メイン	5	犯罪心理学	4		400	矯正・保護課程提供科目
メイン	4	矯正医学	2		400	矯正・保護課程提供科目
メイン	4	犯罪学	2		400	矯正・保護課程提供科目
メイン	5	被害者学	4		400	矯正・保護課程提供科目
メイン	6	青少年問題	2		400	矯正・保護課程提供科目
メイン	5	アディクション論	2	J-01-CRL-3-110	400	
メイン	5	Ryukoku Criminology in English	2	J-01-CRL-3-120	400	
メイン	5	日本史概説	4		300	教職課程提供科目
メイン	5	外国史概説	4		300	教職課程提供科目
メイン	5	倫理学概論	4		300	教職課程提供科目
メイン	5	心理学概論	4		300	教職課程提供科目
サブ	5	政策過程論	2		400	政策学部提供科目
サブ	6	都市政策論	2		400	政策学部提供科目
サブ	5	企業のCSR 実践演習	2		400	政策学部提供科目
サブ	6	環境政策論Ⅰ	2		400	環境サイエンスコース提供科目
サブ	6	地球環境政策論	2		400	政策学部提供科目

サブ	6	スポーツ法学	2		400	スポーツサイエンスコース提供科目
サブ	5	スポーツ政策論	2		400	スポーツサイエンスコース提供科目
サブ	6	地域スポーツ論	2		400	スポーツサイエンスコース提供科目
サブ	5	国際ジャーナリズム論	2		400	国際関係コース提供科目
サブ	6	ヨーロッパ研究A	2		400	国際関係コース提供科目
サブ	5	ヨーロッパ研究B	2		400	国際関係コース提供科目
サブ	6	ヨーロッパ研究C	2		400	国際関係コース提供科目
サブ	5	ヨーロッパ研究D	2		400	国際関係コース提供科目
サブ	6	東アジア研究A	2		400	国際関係コース提供科目
サブ	5	東アジア研究B	2		400	国際関係コース提供科目
サブ	6	東南アジア研究A	2		400	国際関係コース提供科目
サブ	5	東南アジア研究B	2		400	国際関係コース提供科目
サブ	6	北米研究A	2		400	国際関係コース提供科目
サブ	5	北米研究B	2		400	国際関係コース提供科目
サブ	6	中南米研究A	2		400	国際関係コース提供科目
サブ	5	中南米研究B	2		400	国際関係コース提供科目
サブ	5	Forum	2		400	英語コミュニケーションコース提供科目
サブ	6	Intercultural Discussion	2		400	英語コミュニケーションコース提供科目
サブ	5	Debate and Discussion	2		400	英語コミュニケーションコース提供科目
サブ	5	Public Speaking	2		400	英語コミュニケーションコース提供科目
サブ	5	社会政策A	2		400	経済学部提供科目
サブ	6	社会政策B	2		400	経済学部提供科目
サブ	6	地域経済論	4		400	経済学部提供科目
サブ	6	経済史	4		300	経済学部提供科目
サブ	6	公共経済学	4		400	経済学部提供科目
サブ	6	日本経済論	4		300	経済学部提供科目
サブ	5	地方財政論	4	J-01-SOL-3-90	400	
サブ	5	金融論	4		400	経済学部提供科目
サブ	5	アジア経済論A	2		400	経済学部提供科目
サブ	6	アジア経済論B	2		400	経済学部提供科目
サブ	5	国際経済学	4		400	経済学部提供科目

サブ	6	国際協力論	4		400	経済学部提供科目
サブ	5	日本経済史A	2		400	経済学部提供科目
サブ	6	日本経済史B	2		400	経済学部提供科目
サブ	6	ヨーロッパ経済史	4		400	経済学部提供科目
サブ	5	政策立案論	4		300	経済学部提供科目
サブ	6	国際 NGO 論	4		400	経済学部提供科目
サブ	5	経営学総論	4		400	経済学部提供科目
サブ	5	財務会計入門	2		400	経営学部提供科目
サブ	6	財務会計論	2		400	経営学部提供科目
サブ	6	経営学原理	2		400	経営学部提供科目
サブ	6	経営組織論	2		300	経営学部提供科目
サブ	6	コーポレートファイナンス入門	2		200	経営学部提供科目
サブ	5	グローバルビジネス	2		400	経営学部提供科目
サブ	5	ビジネスストーリーA	2		400	経営学部提供科目
サブ	5	簿記論Ⅰ	2		300	経済学部提供科目
サブ	6	簿記論Ⅱ	2		400	経済学部提供科目
サブ	5	入門ファイナンス	2		200	経営学部提供科目
サブ	6	ビジネスストーリーB	2		400	経営学部提供科目

■学部 コア科目 ※12単位を超えて修得した単位は、専攻科目としてカウントします。

科目群	配当 セメ	科目名	単位	科目ナンバリング	グレード	備考
メイン	3	法政基本演習A	2	J-01-SEM-2-31	200	
メイン	3	法政実践演習A	2	J-01-SEM-2-33	200	
メイン	3	法政アクティブ リサーチ	4	J-01-SEM-2-40	300	
メイン	3	裁判と人権	2	J-01-FUL-2-11	200	
メイン	3	日本法制史A (近代日本社会 と法)	2	J-01-FUL-2-70	300	
メイン	3	憲法ⅡA(総論・ 国の統治)	2	J-01-PUL-2-21	200	
メイン	3	刑法ⅠA	2	J-01-CRL-2-21	200	
メイン	3	民法(物権Ⅰ)	2	J-01-CIL-2-31	200	

メイン	3	民法（債権Ⅰ 【不法行為】）	2	J-01-CIL-2-61	200	
メイン	3	司法実務特別講義	2	J-01-JDP-2-31	200	
メイン	3	政治学原論	2	J-01-POL-2-20	200	
メイン	4	法政基本演習B	2	J-01-SEM-2-32	200	
メイン	4	法政実践演習B	2	J-01-SEM-2-34	200	
メイン	4	国際法Ⅰ（総論）	2	J-01-ILA-2-20	200	
メイン	4	法哲学Ⅰ	2	J-01-FUL-2-30	300	
メイン	4	民法（債権Ⅱ 【契約】）	2	J-01-CIL-2-62	200	
メイン	4	日本政治史A	2	J-01-POL-2-51	200	
メイン	5	演習Ⅰ	4	J-01-SEM-3-81	300	

■司法特修コース コア科目 ※12単位を超えて修得した単位は、専攻科目としてカウントします。

科目群	配当 セメ	科目名	単位	科目ナンバリング	グレード	備考
メイン	3	行政法ⅠA（行政 通則法）	2	J-01-PUL-2-41	300	
メイン	3	商法ⅠA（会社法 ①）	2	J-01-CIL-2-191	200	
メイン	4	憲法ⅡB（統治の 諸問題）	2	J-01-PUL-2-22	300	
メイン	4	刑法ⅠB	2	J-01-CRL-2-31	200	
メイン	4	刑法ⅡA	2	J-01-CRL-2-41	200	
メイン	4	刑事訴訟法ⅠA （捜査法）	2	J-01-CRL-2-71	300	
メイン	4	民法（債権Ⅲ 【債権総論】）	2	J-01-CIL-2-63	200	
メイン	4	民法（相続）	2	J-01-CIL-2-81	200	
メイン	4	民事訴訟法ⅠA （民事訴訟法の 基礎）	2	J-01-CIL-2-141	200	
メイン	4	商法ⅠB（会社法 ②）	2	J-01-CIL-2-192	200	
メイン	4	司法特修セミナ ーA（導入）	2	J-01-SEM-2-120	400	
メイン	5	司法特修セミナ ーB（民法）	2	J-01-SEM-3-121	400	
メイン	5	司法特修セミナ ーC（刑法）	2	J-01-SEM-3-122	400	
メイン	5	刑事訴訟法ⅠB （公判・証拠法）	2	J-01-CRL-3-72	300	

メイン	5	民法（物権Ⅱ【担保物権】）	2	J-01-CIL-3-32	200	
メイン	5	民事訴訟法ⅠB（民事訴訟法の発展）	2	J-01-CIL-3-142	300	
メイン	5	法律実務論A	2	J-01-JDP-3-10	500	
メイン	5	法律実務論B	4	J-01-JDP-3-20	500	
メイン	6	司法特修セミナーD（憲法）	2	J-01-SEM-3-123	400	
メイン	7	演習Ⅱ	4	J-01-SEM-4-92	400	
メイン	8	卒業研究	2	J-01-SEM-4-100	400	

■行政公務特修コース コア科目 ※12単位を超えて修得した単位は、専攻科目としてカウントします。

科目群	配当 セメ	科目名	単位	科目ナンバリング	グレード	備考
メイン	3	行政法ⅠA（行政通則法）	2	J-01-PUL-2-41	300	
メイン	3	行政学	2		200	政策学部提供科目
メイン	3	経済原論	4	J-01-SOL-2-80	200	
メイン	3	財政と公共政策	2	J-01-PUL-2-80	300	
メイン	4	行政公務特修セミナーA	2	J-01-SEM-2-130	400	
メイン	4	憲法ⅡB（統治の諸問題）	2	J-01-PUL-2-22	300	
メイン	4	行政法ⅠB（行政過程法）	2	J-01-PUL-2-42	300	
メイン	4	民法（債権Ⅲ【債権総論】）	2	J-01-CIL-2-63	200	
メイン	4	民事訴訟法ⅠA（民事訴訟法の基礎）	2	J-01-CIL-2-141	200	
メイン	4	公務員論	2		300	政策学部提供科目
メイン	5	行政公務特修セミナーB	2	J-01-SEM-3-131	400	
メイン	5	行政法Ⅱ（行政争訟）	2	J-01-PUL-3-50	400	
メイン	5	税法	2	J-01-PUL-3-70	400	
メイン	5	社会保障法A（社会保険）	2	J-01-SOL-3-41	300	
メイン	6	行政法Ⅲ（国家補償）	2	J-01-PUL-3-60	400	
メイン	6	地方自治法	2	J-01-PUL-3-65	400	
メイン	7	演習Ⅱ	4	J-01-SEM-4-92	400	

メイン	8	卒業研究	2	J-01-SEM-4-100	400	
-----	---	------	---	----------------	-----	--

■犯罪・刑罰と法・政策コース コア科目

※12単位を超えて修得した単位は、専攻科目としてカウントします。

科目群	配当 セメ	科目名	単位	科目ナンバリング	グレード	備考
メイン	3	矯正概論	4		300	矯正・保護課程提供科目
メイン	3	更生保護概論	4		300	矯正・保護課程提供科目
メイン	4	刑法ⅠB	2	J-01-CRL-2-31	200	
メイン	4	刑法ⅡA	2	J-01-CRL-2-41	200	
メイン	4	刑事政策	2	J-01-CRL-2-60	300	
メイン	4	刑事訴訟法ⅠA (捜査法)	2	J-01-CRL-2-71	300	
メイン	4	犯罪学	2		400	矯正・保護課程提供科目
メイン	5	法哲学Ⅱ	2	J-01-FUL-3-40	400	
メイン	5	刑法ⅡB	2	J-01-CRL-3-51	200	
メイン	5	刑事訴訟法ⅠB (公判・証拠法)	2	J-01-CRL-3-72	300	
メイン	6	刑事訴訟法Ⅱ	2	J-01-CRL-3-80	400	
メイン	6	少年法	2	J-01-CRL-3-90	400	
メイン	6	青少年問題	2		400	矯正・保護課程提供科目
メイン	7	演習Ⅱ	4	J-01-SEM-4-92	400	
メイン	8	卒業研究	2	J-01-SEM-4-100	400	

■消費者と企業の法コース コア科目

※12単位を超えて修得した単位は、専攻科目としてカウントします。

科目群	配当 セメ	科目名	単位	科目ナンバリング	グレード	備考
メイン	3	商法ⅠA(会社法 ①)	2	J-01-CIL-2-191	200	
メイン	4	民法(債権Ⅲ 【債権総論】)	2	J-01-CIL-2-63	200	
メイン	4	民事訴訟法ⅠA (民事訴訟法の 基礎)	2	J-01-CIL-2-141	200	
メイン	4	商法ⅠB(会社法 ②)	2	J-01-CIL-2-192	200	
メイン	5	行政法Ⅱ(行政 争訟)	2	J-01-PUL-3-50	400	
メイン	5	環境と法	2	J-01-SOL-3-50	300	

メイン	5	民法（物権Ⅱ【担保物権】）	2	J-01-CIL-3-32	200	
メイン	5	倒産法	2	J-01-CIL-3-161	400	
メイン	5	知的財産法	2	J-01-CIL-3-170	400	
メイン	5	商法Ⅱ（会社法③）	2	J-01-CIL-3-200	300	
メイン	5	経済法	2	J-01-SOL-3-70	400	
メイン	5	企業法務入門	2	J-01-ETP-3-20	400	
メイン	6	消費者法	2	J-01-CIL-3-90	300	
メイン	6	商法Ⅳ（保険法）	2	J-01-CIL-3-220	400	
メイン	6	金融商品取引法	2	J-01-CIL-3-221	300	
メイン	7	演習Ⅱ	4	J-01-SEM-4-92	400	
メイン	8	卒業研究	2	J-01-SEM-4-100	400	

■ライフデザインと法コース コア科目

※12単位を超えて修得した単位は、専攻科目としてカウントします。

科目群	配当 セメ	科目名	単位	科目ナンバリング	グレード	備考
メイン	3	民法（親族）	2	J-01-CIL-2-71	200	
メイン	4	行政法ⅠB（行政過程法）	2	J-01-PUL-2-42	300	
メイン	4	労働法ⅠA（個別法基礎）	2	J-01-SOL-2-21	200	
メイン	4	刑事訴訟法ⅠA（捜査法）	2	J-01-CRL-2-71	300	
メイン	4	民法（債権Ⅲ【債権総論】）	2	J-01-CIL-2-63	200	
メイン	4	民法（相続）	2	J-01-CIL-2-81	200	
メイン	4	民事訴訟法ⅠA（民事訴訟法の基礎）	2	J-01-CIL-2-141	200	
メイン	5	生命倫理と法	2	J-01-FUL-3-140	300	
メイン	5	労働法ⅠB（個別法応用）	2	J-01-SOL-3-22	300	
メイン	5	社会保障法A（社会保険）	2	J-01-SOL-3-41	300	
メイン	5	民法（物権Ⅱ【担保物権】）	2	J-01-CIL-3-32	200	
メイン	6	商法Ⅳ（保険法）	2	J-01-CIL-3-220	400	
メイン	6	労働法Ⅱ（労働団体法）	2	J-01-SOL-3-30	400	
メイン	6	消費者法	2	J-01-CIL-3-90	300	

メイン	6	民事執行・保全法	2	J-01-CIL-3-151	400	
メイン	7	演習Ⅱ	4	J-01-SEM-4-92	400	
メイン	8	卒業研究	2	J-01-SEM-4-100	400	

■公共空間のガバナンスコース コア科目

※12単位を超えて修得した単位は、専攻科目としてカウントします。

科目群	配当 セメ	科目名	単位	科目ナンバリング	グレード	備考
メイン	3	行政法ⅠA（行政 通則法）	2	J-01-PUL-2-41	300	
メイン	3	行政学	2		200	政策学部提供科目
メイン	4	憲法ⅡB（統治の 諸問題）	2	J-01-PUL-2-22	300	
メイン	4	行政法ⅠB（行政 過程法）	2	J-01-PUL-2-42	300	
メイン	4	刑事政策	2	J-01-CRL-2-60	300	
メイン	4	現代政治論	2	J-01-POL-2-21	300	
メイン	4	公務員論	2		300	政策学部提供科目
メイン	4	地方自治論	2		200	政策学部提供科目
メイン	5	法哲学Ⅱ	2	J-01-FUL-3-40	400	
メイン	5	行政法Ⅱ（行政 争訟）	2	J-01-PUL-3-50	400	
メイン	5	環境と法	2	J-01-SOL-3-50	300	
メイン	6	労働法Ⅱ（労働 団体系）	2	J-01-SOL-3-30	400	
メイン	6	社会保障法B（社 会福祉）	2	J-01-SOL-3-42	300	
メイン	6	地方自治法	2	J-01-PUL-3-65	400	
メイン	6	非営利非政府組 織論	2		300	政策学部提供科目
メイン	7	演習Ⅱ	4	J-01-SEM-4-92	400	
メイン	8	卒業研究	2	J-01-SEM-4-100	400	

■グローバル法政コース コア科目 ※12単位を超えて修得した単位は、専攻科目としてカウントします。

科目群	配当 セメ	科目名	単位	科目ナンバリング	グレード	備考
メイン	3	比較政治論	2	J-01-POL-2-11	200	
メイン	3	西洋政治史A	2	J-01-POL-2-61	200	

メイン	4	憲法ⅡB（統治の諸問題）	2	J-01-PUL-2-22	300	
メイン	4	国際政治論A	2	J-01-INR-2-81	200	
メイン	4	現代政治論	2	J-01-POL-2-21	300	
メイン	4	アジア政治論	2	J-01-INR-2-121	200	
メイン	4	アメリカ政治論	2	J-01-INR-2-50	200	
メイン	4	国際関係論Ⅰ	2		300	国際関係コース提供科目
メイン	5	国際法Ⅱ（各論（空間秩序・人権））	2	J-01-ILA-3-30	300	
メイン	5	日本政治史B	2	J-01-POL-3-52	300	
メイン	5	ヨーロッパ政治論	2	J-01-INR-3-60	300	
メイン	5	国際政治論B	2	J-01-INR-3-82	300	
メイン	5	アフリカ政治論	2	J-01-INR-3-101	300	
メイン	6	国際法Ⅲ（各論（平和））	2	J-01-ILA-3-40	300	
メイン	6	中東政治論	2	J-01-INR-3-70	300	
メイン	7	演習Ⅱ	4	J-01-SEM-4-92	400	
メイン	8	卒業研究	2	J-01-SEM-4-100	400	

■正義・自由・平等コース コア科目

※12単位を超えて修得した単位は、専攻科目としてカウントします。

科目群	配当 セメ	科目名	単位	科目ナンバリング	グレード	備考
メイン	3	民法（親族）	2	J-01-CIL-2-71	200	
メイン	4	憲法ⅡB（統治の諸問題）	2	J-01-PUL-2-22	300	
メイン	4	労働法ⅠA（個別法基礎）	2	J-01-SOL-2-21	200	
メイン	4	刑事政策	2	J-01-CRL-2-60	300	
メイン	4	現代政治論	2	J-01-POL-2-21	300	
メイン	4	国際政治論A	2	J-01-INR-2-81	200	
メイン	5	刑事訴訟法ⅠB（公判・証拠法）	2	J-01-CRL-3-72	300	
メイン	5	法哲学Ⅱ	2	J-01-FUL-3-40	400	
メイン	5	法社会学A	2	J-01-FUL-3-50	300	
メイン	5	西洋法制史A（西欧近代社会と法）	2	J-01-FUL-3-90	300	
メイン	5	生命倫理と法	2	J-01-FUL-3-140	300	

メイン	5	社会保障法A(社会保険)	2	J-01-SOL-3-41	300	
メイン	5	マスコミ論 I	2	J-01-POL-3-70	300	
メイン	5	日本法制史 B	2	J-01-FUL-3-81	400	
メイン	6	政治思想史 B	2	J-01-POL-3-40	300	
メイン	7	演習 II	4	J-01-SEM-4-92	400	
メイン	8	卒業研究	2	J-01-SEM-4-100	400	

- ※ 開講状況・配当セメスター等については、毎年度ごとに、時間割表・シラバス等で確認してください。
- ※ 名称を変更した科目および、同一名称で単位数を変更した科目、分割・合併した科目については、再度の履修は認められません。
- ※ 開講セメスターは、年度により変更される場合があります。

研究科について

大学院法学研究科入学ガイド

入学試験に関する詳細な要領については、法学部教務課窓口へお尋ねください。

1. 法学研究科の教育理念・目的

法学研究科は、「真実を求め真実に生きる」という建学の精神と日本国憲法の理念を基礎に、法学・政治学の領域で高度な研究・教育を通じ、世界と地域で活躍し、共生（ともいき）の社会を担う、人権感覚に溢れた研究者及び専門職業人の養成を目的とする。

◆修士課程

修士課程は、大学における4年間の学修によって獲得された一般的教養と専門的教養の基礎の上に、さらに広い視野に立った深い学識と専攻分野における研究能力を育むことを通じて、研究者及び高度の専門性を要する職業人に必要な能力を涵養する。

◆博士後期課程

博士後期課程は、修士課程における学修によって獲得された深い学識と研究能力の基礎の上に、専攻分野において、研究者及び高度な専門知識を有する専門職業人として自立して研究活動を遂行するのに必要な高度の研究能力と、その基礎となる豊かな学識を涵養する。

2. 修士課程のコース・プログラムについて

修士課程には法学コース、政治学コース、税法プログラム、地域公共人材総合研究プログラム、アジア・アフリカ総合研究プログラムがあります。コース・プログラムの趣旨と目的は次のとおりです。

①法学コース

法学の研究能力を鍛錬し、法学研究者の育成を行うほか、各種公務員や法律関係職はもちろん、企業等で活躍できる人材に必要な、幅広い専門知識・法的思考力の涵養を目指します。

②政治学コース

広く政治学分野に関する研究能力を鍛錬し、政治学研究者の育成を行うほか、国内政治、国際政治に対する分析と思考の能力を育み、国内また国際公務員、教員、マスコミ関係者、企業の政策担当者など国内外で幅広く活躍する人材の養成を行います。

③税法プログラム

税理士を目指す者や税理士事務所等に勤務しながら税法および会計学等に関する専門的な知識の修得を希望する者などを対象に、大学院としての専門的かつ総合的な教育を提供します。

④地域公共人材総合研究プログラム

自治体や市民活動など分権社会で活躍する高度専門的な資質を有する人材を育成することを目的としたプログラムで、政策学研究科と法学研究科が共同運営しています。地域の行政と市民活動を架橋する実務教育を通じて、自治体職員やNPO・NGOスタッフ、地方政治家や政策提案にかかわる市民など、地域政策と分権社会を支える多様で高度な専門性をもつ人材を養成します。

⑤アジア・アフリカ総合研究プログラム

アジア・アフリカ地域研究に特化した大学院修士課程プログラムで、法学研究科、経済学研究科および国際学研究科が共同運営しています。アジア・アフリカ地域に関する専門知識および、政治学や経済学などの基礎理論を修得することで、途上国で実践的に活動できる基礎力を身につけます。地域研究と専門分野双方の学修を生かした、多様な進路が開かれます。

3. 修士課程の入学試験について

法学研究科修士課程の入学試験は、以下のとおりです。大学院ではどのような研究をしたいのか、これまでどのような研究をしてきたのかを「研究計画書」として提出する必要があります。それぞれの入学試験の出願資格については、法学部教務課窓口で確認してください

い。

- (1) 学内推薦入学試験（6月・11月・2月（論文））
- (2) 一般入学試験（秋期・春期）
- (3) 社会人入学試験
- (4) 外国人留学生入学試験

4.博士後期課程の入学試験について

法学研究科博士後期課程の入学試験は、以下のとおりです。それぞれの入学試験の出願資格については、入学試験要項（本学ホームページに掲載）を参照してください。

- (1) 一般入学試験
- (2) 外国人留学生入学試験

5.大学院学内進学奨励給付奨学金（予約採用型）制度について

本学学部から法学研究科に進学した者又は本学大学院修士課程（専門職学位課程を除く。）から法学研究科博士後期課程に進学した者のうち学業成績及び人物が優秀と認められる者に奨学金を給付する制度です。奨学金の給付内定を入学試験の出願前に知ることができます。各種入学試験によって申込期間が異なりますので、詳細は法学部教務課窓口で確認してください。

法学部学生の大学院法学研究科地域公共人材総合研究プログラムにおける科目履修制度

本制度により修得した単位は、法学部卒業要件には含まれません。

本学法学部卒業年次生のうち、以下の申込資格を有する者に限り、学部における修学に影響のない範囲で本学大学院法学研究科科目（以下「大学院科目」）の履修を認める制度があります。この制度で先行して大学院科目の単位を修得した者が、当該研究科の学内推薦入学試験（6月実施）に合格し、入学をした場合、修士課程1年生において定められた修了要件を満たせば、修士課程を1年で修了することが可能です。

出願手続きなどの詳細については、法学部教務課窓口へお問い合わせください。

法学研究科

1.申込資格

以下の3点を全て満たす者

- 1) 本学法学部の卒業年次生
- 2) 法学研究科の学内推薦入学試験（6月実施）※に出願を予定する者又は既に同入学試験に合格している者（**地域公共人材総合研究プログラム希望者に限る**）
- 3) 本学法学部卒業年次及び法学研究科における研究計画書を提出し、法学研究科長、地域公共人材総合研究プログラム担当者及び学士課程における演習担当教員の3名で構成する審査委員会において、当該研究計画案を中心とする面接指導を受け、出願時に研究計画書を提出する者

2.注意事項

<履修許可について>

出願後、法学研究科委員会で審議したのち許可者を発表します。地域公共人材総合研究プログラムに進学しなかった場合、履修許可は取り消されます。

<費用について>

この制度による科目等履修料等は免除されますので、費用はかかりません。

<対象科目・履修可能単位の上限>

この制度により履修できる法学研究科科目は指定の科目に限ります。対象科目の詳細については、法学研究科の履修要項及び時間割表を法学部教務課で閲覧して確認してください。

また、履修が認められる単位数は10単位が上限です。

<単位認定について>

この制度により修得した単位は、法学部の修得単位としては認められません。法学研究科学内推薦入学試験（6月実施）を経て、法学研究科に入学し、地域公共人材総合研究プログラムに登録した場合に限り、大学院科目の履修単位として認められます。なお、この制度を利用した場合、法学研究科におけるコース登録は変更することができません。

<法学研究科修士課程の1年修了について>

法学研究科へ進学後、1年の在学で修士課程の修了を目指す場合は、この制度により10単位分の科目を履修することが必要です。(入学後の認定単位が10単位に満たない場合は、1年での修了はできません)。